

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高	(千円)	16,389,973	23,248,107
経常利益	(千円)	616,724	1,185,333
四半期(当期)純利益	(千円)	375,428	708,971
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	403,594	720,979
純資産額	(千円)	4,653,725	4,314,930
総資産額	(千円)	9,419,968	9,227,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.57	162.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	68.06	161.06
自己資本比率	(%)	49.0	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,889	496,036
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	801,245	560,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,678	3,549,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,447,578	3,994,391

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第7期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第7期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、コミュニケーションネットワーク事業で、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が提供している光インターネット回線のサービス卸を当社が受け、当社ブランドにて速度・品質はそのままに低価格で提供が可能となった光インターネット回線「U-NEXT光」の展開を開始いたしました。

これは、すでに事業展開している映像を中心としたデジタルコンテンツ配信サービスの「U-NEXT」、モバイル通信サービスの「U-mobile」と統合させた新たなサービスの開発が可能であること等から判断したものであります。

なお、当社グループは、コンテンツプラットフォーム事業、コミュニケーションネットワーク事業の2事業を営むことに変更はありません。また、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(コミュニケーションネットワーク事業)

平成27年4月22日 株式会社UPSIDEを関連会社化

この結果、当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業における光インターネット回線「U-NEXT光」については、平成27年2月より開始した新たな事業領域であることから、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や、通信業界一般の統計に必ずしも依拠することができません。また、今後の業績に影響を与える可能性のある同サービスの契約者数の推移、市場の動向、反応等を正確に予測することは極めて困難であります。従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド（VOD））の市場規模は平成26年には約1,255億円（一般財団法人 デジタルコンテンツ協会調べ）と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成31年には2,020億円（同）まで成長すると推定されています。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成27年3月末時点での加入者数が3,628万件（光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社 ICT総研調べ）となりました。そのうち光回線は2,665万件で74%を占めており、平成29年3月末には3,071万件（同）に成長すると推定されています。

また、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成27年3月末で326万回線（株式会社MM総研調べ）となり、前年の173万回線（同）に比べて88.4%増加しております。なお、全キャリアの回線契約数を合計したモバイル市場全体では、平成27年3月末で1億7,670万（同）となっております。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行いました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は16,389百万円、営業利益は610百万円、経常利益は616百万円、四半期純利益は375百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツランナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を行いました。また昨年から引き続きWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM（相手先ブランド）提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めたことが、契約者数の獲得増及び契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。

それらに加えて、平成27年2月より、ソフトバンクモバイル株式会社が提供する「アニメ放題」の運営を開始しており、売上・利益に貢献いたしました。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は5,696百万円、営業利益は527百万円となりました。

#### <コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網による獲得が引き続き堅調で、フレッツ光回線の契約を計画以上に獲得することができました。

MVNOサービス「U-mobile」においては、業界の市場規模が大きく成長していることもあり、販売数の増加、特に渡航者向けのプリペイド販売数が堅調に推移しており、契約者数を大きく伸ばすことができました。

また、平成27年2月より開始をしております光インターネットサービス「U-NEXT光」については、サービス運用に係るシステム等の準備に時間を要し、当初計画より顧客獲得のトレンドが後ろ倒しとなっております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は10,693百万円、営業利益は368百万円となりました。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、9,419百万円となりました。

流動資産は、売掛金が542百万円及び前払費用が555百万円増加したものの、現金及び預金が1,546百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて472百万円減少し、7,797百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が261百万円及び無形固定資産が362百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて665百万円増加し、1,622百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、短期借入金が266百万円減少したものの、買掛金が139百万円、未払金が144百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、4,452百万円となりました。

固定負債は、長期借入金62百万円、繰延税金負債が88百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて198百万円減少し、313百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、配当金の支払いにより65百万円減少したものの、四半期純利益を375百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べて338百万円増加し4,653百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1,546百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は2,447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は372万円となりました。

これは主に、未払金の増加150百万円、減価償却費146百万円及び税金等調整前四半期純利益616百万円を計上したものの、売上債権の増加572百万円、前払費用の増加554百万円及び法人税等の支払348百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は801百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出361百万円、無形固定資産の取得による支出416百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は372百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少266百万円、長期借入金の返済62百万円及び配当金の支払65百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,900,800
計	21,900,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,475,200	5,475,200	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準 となる株式であります。
計	5,475,200	5,475,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年4月21日
新株予約権の数(個)	183
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,570
新株予約権の行使期間	自 平成30年5月28日 至 平成37年5月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,346 資本組入額 3,173
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡により新株予約権を取得するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日	-	5,475,200	-	1,776,340	-	1,676,340

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UNO-HOLDINGS	東京都港区南青山二丁目24番10号	3,800,000	69.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	264,600	4.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	149,100	2.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	72,200	1.32
U-NEXT社員持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号	54,500	1.00
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	53,400	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,100	0.97
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	42,400	0.77
中内 之公	愛知県名古屋市西区	40,100	0.73
大下 悟	愛知県名古屋市千種区	31,600	0.58
計	-	4,561,000	83.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,474,400	54,744	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,475,200	-	-
総株主の議決権	-	54,744	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,994,391	2,447,578
売掛金	3,354,701	3,897,491
たな卸資産	1,215,954	1,290,227
前払費用	507,089	1,062,140
その他	358,947	238,968
貸倒引当金	160,847	138,755
流動資産合計	8,270,236	7,797,650
固定資産		
有形固定資産	257,001	518,058
無形固定資産		
その他	499,463	862,345
無形固定資産合計	499,463	862,345
投資その他の資産	200,575	241,913
固定資産合計	957,040	1,622,317
資産合計	9,227,276	9,419,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,196,230	2,335,665
短期借入金	292,026	25,116
1年内返済予定の長期借入金	120,924	120,924
未払金	783,139	927,944
未払法人税等	360,327	355,409
販売促進引当金	98,959	91,052
その他	548,584	596,366
流動負債合計	4,400,193	4,452,479
固定負債		
長期借入金	273,582	211,043
その他	238,570	102,720
固定負債合計	512,152	313,763
負債合計	4,912,346	4,766,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	792,250	1,101,976
株主資本合計	4,302,922	4,612,648
新株予約権	-	902
少数株主持分	12,008	40,174
純資産合計	4,314,930	4,653,725
負債純資産合計	9,227,276	9,419,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,389,973
売上原価	10,288,950
売上総利益	6,101,023
返品調整引当金戻入額	3,141
差引売上総利益	6,104,164
販売費及び一般管理費	5,493,465
営業利益	610,698
営業外収益	
受取利息	204
持分法による投資利益	19,655
その他	1,405
営業外収益合計	21,264
営業外費用	
支払利息	8,545
為替差損	4,151
その他	2,541
営業外費用合計	15,238
経常利益	616,724
税金等調整前四半期純利益	616,724
法人税、住民税及び事業税	342,327
法人税等調整額	129,197
法人税等合計	213,129
少数株主損益調整前四半期純利益	403,594
少数株主利益	28,166
四半期純利益	375,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,594
四半期包括利益	403,594
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	375,428
少数株主に係る四半期包括利益	28,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	616,724
減価償却費	146,642
のれん償却額	837
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,647
販売促進引当金の増減額(は減少)	7,907
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,920
受取利息	204
支払利息	8,545
持分法による投資損益(は益)	19,655
売上債権の増減額(は増加)	572,529
たな卸資産の増減額(は増加)	74,272
前払費用の増減額(は増加)	554,634
仕入債務の増減額(は減少)	139,435
未払金の増減額(は減少)	150,844
その他	149,785
小計	15,663
利息の受取額	204
利息の支払額	9,007
法人税等の支払額	348,422
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,889</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	361,683
無形固定資産の取得による支出	416,333
その他	23,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>801,245</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(は減少)	266,910
長期借入金の返済による支出	62,539
リース債務の返済による支出	12,003
セール・アンド・割賦バックによる収入	71,686
割賦債務の返済による支出	37,415
配当金の支払額	65,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,678</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,546,813
現金及び現金同等物の期首残高	3,994,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244,758

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	195,659千円	251,993千円
仕掛品	-	24,051
貯蔵品	20,295	14,182
計	215,954	290,227

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売促進費	868,674千円
販売促進費引当金繰入額	54,001
代理店手数料	1,332,954
従業員給与及び手当	1,454,548
業務委託費	679,297
貸倒引当金繰入額	33,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の  
のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,447,578千円
現金及び現金同等物	2,447,578

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	65,702	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,696,650	10,693,322	16,389,973	-	16,389,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,696,650	10,693,322	16,389,973	-	16,389,973
セグメント利益	527,620	368,814	896,435	285,737	610,698

(注)1. セグメント利益の調整額 285,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68.57円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	375,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,428
普通株式の期中平均株式数(株)	5,475,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.06円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	41,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権 183個) なお、新株予約権の概要は「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月12日開催の取締役会決議において、平成27年9月1日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,475,200株
今回の分割により増加する株式数	10,950,400株
株式分割後の発行済株式総数	16,425,600株
株式分割後の発行可能株式総数	21,900,800株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年8月13日(木)
基準日	平成27年8月31日(月)
効力発生日	平成27年9月1日(火)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円69銭

4. 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	450円	150円
第2回新株予約権	4,570円	1,524円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社U - N E X T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U - N E X Tの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U - N E X T及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。